

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○経済交流の推進			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	○とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外販路拡大を目的に成長著しい東アジア諸国等において物産展開催や海外見本市への出展を行い、販路拡大を展開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	物産展開催・海外見本市出展					→	ジェトロ沖縄
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
対外交流・貿易振興事業	18,641	18,251	ジェトロ沖縄貿易情報センターにより、海外見本市出店及び商談会・ビジネス交流会等の開催を通じた海外販路拡大を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
物産展開催・海外見本市出展			—	見本市出展支援2件、商談会1回、バイヤー招聘等3件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	大型海外見本市であるFOOD TAIPEI や香港FOOD EXPOへの出展支援の他、沖縄大交易会に併せての商談会の開催や、沖縄大交易会への海外バイヤー招聘など、多彩な取組を行っている。外国人観光客数が対前年比で32.6万人増と倍増していることも相俟って、海外での沖縄県産品の認知度も向上している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
対外交流・貿易振興事業	18,350	ジェトロ沖縄貿易情報センターを通して、海外見本市出店及び商談会・ビジネス交流会等の開催を通じた海外販路拡大と経済交流の推進を図る。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各種セミナーや、貿易相談、海外見本市出展の事前説明会等で、海外見本市開催国の経済情勢、通関や検疫体制、入出国に関する情報等について、出展を検討している事業者へ周知を図った。特に沖縄大交易会プレ交易会前後の貿易相談件数は例年の2倍以上となった。またジェットロが参加取りまとめを行う海外見本市について、県事業により県内事業者へ補助を行う等、より効果的な連携を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	62.7万人 (25年度)	120万人	32.6万人	621.8万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施したことにより、外国人観光客数が対前年比で24.7万人増加(+65.0%)した。ジェットロによる海外見本市出店の開催継続により、県産品が海外マーケットで認知度を上げてきていることも、観光客増加の一助になっていると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産業の国際化を進めていく上では、政治情勢を踏まえつつ、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進しながらネットワークを形成し、交流拠点の形成を目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産業の国際化を進め交流拠点の形成を目指すためには、海外各地に現地事務所を構えるジェットロとの連携を深め、その機能を十分に活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・日本貿易振興機構(ジェットロ)との包括的連携協定を締結することにより、ジェットロ本体の事業計画立案、予算作成が県の施策方針をより反映したものになるなど、沖縄貿易情報センターにおいても、本部と一体となった取組が促進されるとともに、ジェットロのノウハウをより有効的に活用することが可能になる。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○経済交流の推進			
主な取組	海外展開支援事業	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	○とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
・海外事務所等管理運営事業	103,175	89,717	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。	県単等
・新グローバル市場展開強化事業	18,800	17,413	海外委託駐在員(シンガポール、タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援等の取組を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			—	247件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	イベント等の支援件数は前年度から82件増加しており、各種取組により外国人観光客数が対前年比で24.7万人増加(+65.0%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
・海外事務所等管理運営事業	130,941	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行う。	県単等
・新グローバル市場展開強化事業	21,253	海外委託駐在員(シンガポール、タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援等の取組を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

民間経済交流団体や(公財)沖縄県観光コンベンションビューロー、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターとの連携を促進・強化しながら、県内企業の海外進出、県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業と連携したビジネス展開等に取り組んだが、今後も関係機関と連携した支援を実施する必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	62.7万人 (25年度)	120万人	32.6万人	621.8万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施したことにより、外国人観光客数が対前年比で24.7万人増加(+65.0%)しているが、目標達成のためには、更に取り組みを強化する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産業の国際化を進めていく上では、近年中国においてみられるような政治情勢を踏まえつつ、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進しながらネットワークを形成し、交流拠点の形成を目指す必要がある。

・多様化する市場ニーズを把握し多方面での経済交流の拡大を図るため、海外事務所及び海外委託駐在員を効果的に活用した取組を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産業の国際化を進め交流拠点の形成を目指すためには、県各部等との連携した取組の推進や情報共有の強化を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・多方面での経済交流の拡大を図るため、民間経済交流団体等や(財)沖縄観光コンベンションビューロー、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターとの連携を促進・強化しながら、県内企業の海外進出、県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等に取り組むとともに、これらの取組を促進するため、上海事務所等の現地スタッフを増員し体制強化を図ることとする。